

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年1月20日

釧路市議会議長 様

会 派 名 日本共産党議員団

代表者名 村上 和繁



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	西村 雅人
出 張 先	東京都日野市
期 間	令和7年1月15日 ～ 令和7年1月17日（3日間）
用 務	第55回議員の学校に参加のため
調査（研修） 結果等の概要	別紙の通り
備 考	第1日目は1月16日午後12時50分開始のため、前泊を要した。

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

報告書

令和7年1月20日

日本共産党議員団 西村 雅人

令和7年1月16～17日、「第55回議員の学校大好評！森裕之先生の自治体予算集中講義～どこよりもわかる新年度予算審議のツボ～」が、東京都日野市に於いて開催された。私は2日間現地で参加してきたので、その報告を行う。

講師を務めたのは立命館大学の森裕之先生で2年前にもオンラインで受講したことがある。1日目は2講座あり、最初は「自治体財政の基本のすべて」というテーマだった。議会には2つの役割があり1つは予算の決定、2つは価値（大切なもの）の発展である。財政のポイントは、1用語など細かい違いにとらわれない、2基本的項目さえわかればあとは些細なこと、3お金は入って出ていくだけ（余ったら貯金、足りなかったら貯金の取崩し）ということである。つまり自治体財政は家計と同じといえる。家計の収入は給料、仕送り、借金だが、自治体の収入は税金、補助金、借金である。家計の支出は食費、教育費、ローン返済だが、自治体の支出は教育費、建設費、借金返済である。このような基本から入ったので、わかりやすかった。

初日の2講座目は「2025年度の地方財政計画と自治体の予算」というテーマで、少し専門的に内容になった。日本は住民がどの自治体に住んでいても、標準的な行政サービスを受けることができる。しかし自治体には、標準的な行政サービスを行うことができるだけの自主財源（地方税）が備わっているかどうかかわからない。そこで自治体の間には、唯一の自主財源である地方税の収入額に大きな格差があるので、調整が必要になる。これらの役割を果たすものが地方財政計画である。交付税措置を利用して令和7年度進めようとしているのは、公共施設等適正管理推進事業、デジタル活用推進計画事業、緊急浚渫推進事業、緊急防災・減債事業、水道管路耐震化事業、地方への人の流れの創出・拡大事業、物価高への対応事業、地域医療提供体制の確保事業、子ども・子育て支援事業などである。これらは有利な市債が活用できることが理解できたので、議会審査の中でもチェックしていきたい。

初日の講義終了後は、4～5人程度のグループに分かれてグループワークを行った。私のグループには神奈川県大和市、福島県矢吹町、静岡県沼津市などの議員と一緒にあった。所属政党・会派はばらばらであったが、それぞれの視点から自分の自治体の財政の関心事を話して意見交換を行って終了した。

2日目は「予算審議のポイントと今後の自治体財政」というテーマで講義が行わ

れた。「骨太の方針2024」を「経済・財政新生計画」として定める。2050年にかけて、都市部では高齢人口が増加し、地方部では人口減少が深刻化する。老朽化により更新時期を迎えるインフラ・公共施設が一斉に増加する。一人当たりでみた公共サービス維持のコスト増が顕在化する。それにより個々の自治体だけでは持続可能性を確保できない地域も出現する可能性がある。よって広域での都市圏のコンパクト化、地域経済の活性化、広域連携、自治体DX等による地方行財政基盤の強化が必要になる。これは釧路市でも同じであること痛感しているが、しかし取り残されたり、置いてきぼりになる人がでないよう、議員としての注意を払うことは必要であろう。中心市街地の衰退と再配置の例として宮崎県都城市の例の説明があった。かつて中心市街地にはいくつもの百貨店があったが、イオンなどの大型店舗が郊外に出店し、中心部の百貨店が全て廃業しその周辺の商店街も衰退してしまった。釧路市の北大通のことが頭をよぎった。そこで元百貨店だった建物を再利用して市立図書館を建設し、そこを中心にして、まちなか広場、まちなか交流センターなども併せてつくった。まちなか広場では年間200回以上のイベントを指定管理者を通して行っているそうである。また大阪市、高知市、明石市などを例に、財政収支とその問題についても説明があった。講義の中で森先生は釧路市の自立支援プログラムについても紹介し、その取り組みを高く評価していた。

最後の講義は石川満・元日本福祉大学教授による「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」という講義だった。2025年度予算を検討する前に考えなければならないこととして次のことを強調されていたのが印象的だった。

- ・能登半島地震や9月豪雨の復興は進んだのか
- ・世界の紛争下の子どもは4億7300万人いること
- ・日本被団協のノーベル賞受賞
- ・国民の生活実態は苦しさを増している
- ・止まらない少子化、増える一人暮らし・認知症高齢者
- ・経団連会長が「税・社会保障改革逃げるな」と提言したこと
- ・地球温暖化対策

釧路市においてもこれらの視点が来年度予算案に含まれているのか次の予算審議の際には十分検討しなければならないと思った。

2日間の受講を終え、自治体財政に関わる基本的な事項は理解できてきたので、今後はより専門的な研究に挑戦したい。

以上



講義する森裕之先生